



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月11日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福  
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 磯部 雄一 (TEL) 03-5293-1704  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	141,706	10.4	13,167	13.5	19,649	22.4	13,969	19.0
2023年2月期	128,330	6.8	11,599	24.2	16,051	27.0	11,742	21.6
(注) 包括利益	2024年2月期 25,727百万円(		7.9%)		2023年2月期 23,844百万円(		50.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	181.62	181.42	5.4	6.1	9.3
2023年2月期	148.01	147.88	4.7	5.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 585百万円 2023年2月期 424百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	328,779	267,082	80.5	3,492.62
2023年2月期	313,917	258,408	81.6	3,294.20

(参考) 自己資本 2024年2月期 264,541百万円 2023年2月期 256,105百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	18,188	△2,512	△16,691	66,366
2023年2月期	12,727	△23,868	△14,687	65,424

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	42.25	—	42.25	84.50	6,656	57.1	2.6
2024年2月期	—	42.50	—	42.50	85.00	6,513	46.8	2.5
2025年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		43.8	

(注) 2025年2月期配当の内訳 普通配当 86円00銭 記念配当 4円00銭 (サロンパス発売90周年記念配当)

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	7.3	14,500	10.1	18,900	△3.8	15,800	13.1	205.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年2月期	85,164,895株	2023年2月期	85,164,895株
2024年2月期	9,421,781株	2023年2月期	7,420,560株
2024年2月期	76,918,545株	2023年2月期	79,340,062株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	96,647	3.9	10,704	△1.3	14,226	1.2	9,855	△5.4
2023年2月期	92,979	2.6	10,850	25.9	14,057	32.5	10,414	45.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	128.08		127.93					
2023年2月期	131.21		131.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年2月期	255,997		212,829		83.0	2,804.37		
2023年2月期	254,043		214,501		84.3	2,754.67		

(参考) 自己資本 2024年2月期 212,494百万円 2023年2月期 214,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年4月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和や海外旅行者の入国制限の解除に伴うインバウンド需要の増加などにより、経済活動が活発になる一方で、為替変動や資源・原材料価格の高騰の影響により、先行き不透明な状況が続きました。当社は、第7期中期経営方針の3年目として、貼付剤に留まらず、様々な商品、サービスなどを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる為、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと企業活動を展開しました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響を受け、一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら医療関係者のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用しながら販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、全身性及び局所性の経皮吸収型貼付剤やマイクロニードル技術などの新たな基盤技術の開発に資源を集中し、国内及び海外向けの医薬品開発に邁進しました。2024年2月には、佐賀県鳥栖市に新研究所として「SAGAグローバルリサーチセンター」を竣工しました。佐賀県鳥栖市と茨城県つくば市の2拠点にあった研究機能を1拠点に集約し、研究者間の連携と研究開発機能の最大化による開発スピードの向上、また生産部門との連携強化を図ってまいります。また、海外子会社であるノーベンファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO45001」の認証事業所として、地球環境の保全及び従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

宇都宮工場では、清原工業団地スマエネ事業に参画し、経済性向上と単独事業所では実現が難しい約20%の省エネと約20%のCO2排出の削減を実現しています。需要状況の異なる異業種複数事業所（3社7事業所）の電力と熱（蒸気と温水）を合わせて供給する取り組みは、内陸型工業団地において国内初の「工場間一体省エネルギー事業」となります。また、更なる取り組みとして、廃熱由来の蒸気供給余力を予測・可視化し、蒸気利用設備の導入や設備の運用改善により有効活用することで、更なる省エネとCO2削減に取り組んでいます。2023年3月にはこの取り組みが高く評価されたことにより、第31回地球環境大賞（主催：フジサンケイグループ）において「経済産業大臣賞」を受賞しました。

当社は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会及び安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的に委員会を開催し中期目標設定及び実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動への参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて41団体への活動支援などを行いました。

また、日本赤十字社を通じて「令和5年7月7日からの大雨災害」に対して当社商品の無償提供、「令和6年能登半島地震」に対して義援金及び当社商品の無償提供による支援を行いました。加えて、2023年12月に当社とSAGA久光スプリングスは、鳥栖市と「災害時の避難所提供に関する協定」を締結しました。鳥栖市で大規模な災害が発生した場合、鳥栖市の協力要請に基づき、「サロンパス®アリーナ」を住民の避難所及び他自治体から派遣される応援職員の滞在場所として提供します。

女子バレーボールチーム「久光スプリングス」は、新たな練習拠点である「サロンパス®アリーナ」が佐賀県鳥栖市に2023年3月に完成し、佐賀県での本格的な活動がスタートしています。2023年10月21日の2023-24 V.LEAGUE DIVISION1 WOMENの開幕戦において、7,372名の方に来場頂きV.LEAGUE DIVISION1 WOMENの最高来場者数記録を更新しました。また、久光スプリングスのコーチとトレーナーが子供の発達・発育に合わせて実技指導を行うスプリングスアカデミー、佐賀県や兵庫県を中心に開催したバレーボール教室等を通じて、地域社会にも貢献しています。

2023年3月には、公益財団法人日本オリンピック委員会と「TEAM JAPAN オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤、筋肉疲労ケア製品、医療用サポーター）」の契約を締結しました。「TEAM JAPAN オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤、筋肉疲労ケア製品、医療用サポーター）」としての活動を通じて、元気で、すこやかな未来を作り出す社会の実現に取り組んでまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

〔医薬品事業〕

当連結会計年度の国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響もあり、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら、医療関係者への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス<sup>®</sup>テープ」及び「モーラス<sup>®</sup>パップXR」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ<sup>®</sup>テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス<sup>®</sup>テープ」、エメダスチンフマル酸塩含有の経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ<sup>®</sup>テープ」、ジクロフェナクナトリウム含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ジクトル<sup>®</sup>テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

2023年6月には、1日1回就寝前に手掌に塗布することで効果を発揮する、日本初の原因性手掌多汗症治療剤「アポハイド<sup>®</sup>ローション20%」の販売を開始し、同時に手汗のお悩み解決情報サイト「みんなの手の汗サイト」をオープンする等、手掌多汗症でお悩みの方々に寄り添う事を目指しています。

経皮鎮痛消炎剤「モーラス<sup>®</sup>テープ20mg」「モーラス<sup>®</sup>テープL40mg」の包装袋について、2023年6月に公益社団法人日本包装技術協会が主催する第47回木下賞において「包装技術賞」を、また2023年8月に同協会が主催する2023日本パッケージングコンテストにおいて「適正包装賞」を受賞しました。本受賞は、環境に配慮した包装袋として、一次包装に医療用医薬品で初めてリサイクルPET80%を採用し、廃棄物削減に取り組みながらも従来品と同等の品質を実現したことによるものです。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、新商品を投入し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用して新規顧客創造活動に努めました。

2023年3月には、鎮痛消炎シップ剤「フェイタス<sup>®</sup>Zジクサス<sup>®</sup>シップF」7枚入、同年4月には、鎮痛消炎プラスター剤「サロンパスホット<sup>®</sup>」3枚入を新発売しました。2024年2月には経皮鎮痛消炎テープ剤「フェイタス<sup>®</sup>5.0」「フェイタス<sup>®</sup>5.0 大判サイズ」をリニューアル発売し、優れた殺菌力ときめ細やかな泡立ちで、全身丸ごとしっかり洗浄する「ブテナロック<sup>®</sup>メディカルソープ フット&ボディ」「ブテナロック<sup>®</sup>メディカルソープ フット&ボディ つめかえ用」を新発売しました。

2023年10月には、2023年7月に契約締結しました「エスカップ<sup>®</sup>」「ラカルト<sup>®</sup>」の両ブランドに関連する資産等の一部譲受について、エスエス製薬株式会社からの一部譲受を完了しました。また、2024年2月には、「エスカップ<sup>®</sup>」「ラカルト<sup>®</sup>」の価値最大化を図るべく、新パッケージでの発売を発表しました。

海外の一般用医薬品事業につきましては、販売促進活動に努め、米国のOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤市場においてサロンパス<sup>®</sup>ブランドが販売額シェア1位（2023年1月から12月累計販売金額）を獲得しています（Information Resources, Inc.）。

また、ユーロモニター社より、「Salonpas<sup>®</sup>」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリにおいて、7年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、同時に同カテゴリにおいて「久光製薬」が6年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2023年5月17日に認定証を授与されました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,417億6百万円（前年同期比10.4%増、133億7千5百万円増）となり、当期の営業利益は131億6千7百万円（前年同期比13.5%増、15億6千7百万円増）、経常利益は196億4千9百万円（前年同期比22.4%増、35億9千7百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億6千9百万円（前年同期比19.0%増、22億2千7百万円増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,287億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて148億6千1百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(96億9千5百万円減)、その他無形固定資産(43億3千4百万円増)、建設仮勘定(51億4千3百万円増)及び投資有価証券(62億7千6百万円増)です。

当連結会計年度末の負債合計は616億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて61億8千7百万円増加しました。主な増減は、未払金(17億2千2百万円増)、その他流動負債(16億8百万円増)及び繰延税金負債(27億5百万円増)です。当連結会計年度末の純資産合計は2,670億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて86億7千4百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(70億9百万円増)、自己株式(97億9千6百万円減)及び為替換算調整勘定(58億2百万円増)です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9億4千1百万円増加し、663億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは181億8千8百万円の収入(前連結会計年度は127億2千7百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(191億8千6百万円)、減価償却費(51億1千万円)、法人税等の支払額(40億1千7百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは25億1千2百万円の支出(前連結会計年度は238億6千8百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の減少額(155億7千2百万円)、有形固定資産の取得による支出(129億2千4百万円)、事業譲受による支出(68億円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは166億9千1百万円の支出(前連結会計年度は146億8千7百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(97億9千6百万円)、配当金の支払額(65億7千8百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	80.9	84.1	83.5	81.6	80.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	128.4	181.0	96.4	94.6	89.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.06	0.30	0.13	0.17	0.11
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	1,387.1	531.8	936.7	820.7	986.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年2月期)		翌連結会計年度 (2025年2月期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	141,706	100.0%	152,000	100.0%	7.3%
営業利益	13,167	9.3%	14,500	9.5%	10.1%
経常利益	19,649	13.9%	18,900	12.4%	△3.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,969	9.9%	15,800	10.4%	13.1%

国内の医療用医薬品事業につきましては、高齢化が急速に進展する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療関係者への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療関係者や患者さんのニーズに合致した新しい製剤の開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、既存商品の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の強化を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、貼付剤に留まらない様々な新商品及びサービスの開発や、環境に配慮した商品開発及び商品改良に取り組みます。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念とし、『「手当て」の文化を、世界へ。』を企業使命と定め、貼付剤に留まらず、様々な商品・サービスを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる活動を積極的に展開してまいります。2021年には、社会課題の解決及び当社が持続的な成長を遂げていくためのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進することで、企業としての社会的責任を果たすと同時に、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

これらの取り組みにより、2025年2月期の通期連結業績予想は売上高1,520億円（当期比7.3%増）、営業利益145億円（当期比10.1%増）、経常利益189億円（当期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益158億円（当期比13.1%増）としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,154	112,459
受取手形、売掛金及び契約資産	40,014	43,237
有価証券	14,714	12,862
商品及び製品	10,330	11,501
仕掛品	562	842
原材料及び貯蔵品	8,030	8,833
その他	3,629	4,542
貸倒引当金	△261	△254
流動資産合計	199,174	194,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,508	51,783
減価償却累計額	△34,528	△35,932
建物及び構築物（純額）	13,980	15,851
機械装置及び運搬具	45,778	47,279
減価償却累計額	△38,312	△40,099
機械装置及び運搬具（純額）	7,466	7,180
工具、器具及び備品	12,901	13,357
減価償却累計額	△10,014	△10,606
工具、器具及び備品（純額）	2,886	2,750
土地	11,587	11,424
リース資産	1,677	1,564
減価償却累計額	△605	△669
リース資産（純額）	1,071	895
建設仮勘定	6,217	11,360
有形固定資産合計	43,209	49,462
無形固定資産		
販売権	394	347
ソフトウェア	75	228
のれん	—	1,444
その他	476	4,811
無形固定資産合計	946	6,831
投資その他の資産		
投資有価証券	60,845	67,121
退職給付に係る資産	5,060	6,099
繰延税金資産	1,342	1,649
その他	3,546	3,798
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	70,586	78,462
固定資産合計	114,742	134,756
資産合計	313,917	328,779



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,351	9,612
電子記録債務	6,567	6,651
短期借入金	1,071	1,071
リース債務	327	350
未払金	6,249	7,972
未払法人税等	2,338	1,889
賞与引当金	1,340	1,831
契約負債	5,920	4,539
その他	10,411	12,019
流動負債合計	42,578	45,938
固定負債		
長期借入金	147	76
リース債務	750	603
再評価に係る繰延税金負債	1,697	1,697
繰延税金負債	116	2,821
退職給付に係る負債	8,408	8,598
その他	1,811	1,961
固定負債合計	12,931	15,758
負債合計	55,509	61,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,361
利益剰余金	235,569	242,578
自己株式	△27,196	△36,993
株主資本合計	219,208	216,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,042	22,052
土地再評価差額金	3,403	3,403
為替換算調整勘定	15,819	21,621
退職給付に係る調整累計額	631	1,042
その他の包括利益累計額合計	36,896	48,120
新株予約権	260	334
非支配株主持分	2,042	2,205
純資産合計	258,408	267,082
負債純資産合計	313,917	328,779

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	128,330	141,706
売上原価	55,630	62,735
売上総利益	72,699	78,970
販売費及び一般管理費	61,099	65,803
営業利益	11,599	13,167
営業外収益		
受取利息	894	2,564
受取配当金	978	1,120
為替差益	1,973	1,778
持分法による投資利益	424	585
その他	520	556
営業外収益合計	4,791	6,605
営業外費用		
支払利息	15	18
保険解約損	14	47
操業休止関連費用	248	—
その他	61	58
営業外費用合計	340	123
経常利益	16,051	19,649
特別利益		
固定資産処分益	453	1
投資有価証券売却益	—	389
特別利益合計	453	391
特別損失		
固定資産処分損	133	7
投資有価証券売却損	47	—
投資有価証券評価損	210	—
減損損失	—	847
特別損失合計	391	854
税金等調整前当期純利益	16,113	19,186
法人税、住民税及び事業税	4,419	3,903
法人税等調整額	△432	851
法人税等合計	3,987	4,754
当期純利益	12,126	14,431
非支配株主に帰属する当期純利益	383	461
親会社株主に帰属する当期純利益	11,742	13,969

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	12,126	14,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,991	4,887
為替換算調整勘定	10,188	5,874
退職給付に係る調整額	△456	428
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	104
その他の包括利益合計	11,718	11,295
包括利益	23,844	25,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,458	25,193
非支配株主に係る包括利益	386	533

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,356	236,192	△19,527	227,495
会計方針の変更による累積的影響額			△5,883		△5,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,473	2,356	230,309	△19,527	221,612
当期変動額					
剰余金の配当			△6,720		△6,720
親会社株主に帰属する当期純利益			11,742		11,742
土地再評価差額金の取崩			237		237
自己株式の取得				△7,695	△7,695
自己株式の処分		5		27	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	5,259	△7,668	△2,403
当期末残高	8,473	2,361	235,569	△27,196	219,208

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	254,885
会計方針の変更による累積的影響額								△5,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	249,002
当期変動額								
剰余金の配当								△6,720
親会社株主に帰属する当期純利益								11,742
土地再評価差額金の取崩								237
自己株式の取得								△7,695
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,971	△237	10,185	△442	11,477	6	325	11,809
当期変動額合計	1,971	△237	10,185	△442	11,477	6	325	9,405
当期末残高	17,042	3,403	15,819	631	36,896	260	2,042	258,408

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,361	235,569	△27,196	219,208
当期変動額					
剰余金の配当			△6,579		△6,579
親会社株主に帰属する当期純利益			13,969		13,969
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△9,796	△9,796
連結範囲の変動			△380		△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,009	△9,796	△2,787
当期末残高	8,473	2,361	242,578	△36,993	216,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,042	3,403	15,819	631	36,896	260	2,042	258,408
当期変動額								
剰余金の配当								△6,579
親会社株主に帰属する当期純利益								13,969
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△9,796
連結範囲の変動								△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,010	0	5,802	411	11,224	74	163	11,461
当期変動額合計	5,010	0	5,802	411	11,224	74	163	8,674
当期末残高	22,052	3,403	21,621	1,042	48,120	334	2,205	267,082

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,113	19,186
減価償却費	4,952	5,110
減損損失	—	847
のれん償却額	—	62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	△14
受取利息及び受取配当金	△1,873	△3,684
支払利息	15	18
為替差損益 (△は益)	△1,219	△780
持分法による投資損益 (△は益)	△424	△585
投資有価証券売却損益 (△は益)	47	△389
投資有価証券評価損益 (△は益)	210	—
固定資産処分損益 (△は益)	△319	5
売上債権の増減額 (△は増加)	780	△2,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,581	△1,628
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65	△1,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	653	686
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,380
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,015	3,577
その他	△1,060	△87
小計	16,179	18,474
利息及び配当金の受取額	1,897	3,757
利息の支払額	△15	△18
法人税等の支払額	△5,333	△4,017
役員退職慰労金の支払額	△0	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,727	18,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△13,068	15,572
有形固定資産の取得による支出	△7,859	△12,924
有形固定資産の売却による収入	1,004	186
無形固定資産の取得による支出	△49	△112
有価証券の増減額 (△は増加)	1,848	155
投資有価証券の取得による支出	△5,897	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	151	1,397
事業譲受による支出	—	△6,800
貸付金の回収による収入	2	2
その他	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,868	△2,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△4
長期借入金の返済による支出	△71	△66
非支配株主への配当金の支払額	△61	△111
自己株式の取得による支出	△7,694	△9,796
配当金の支払額	△6,719	△6,578
その他	△140	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,687	△16,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,005	1,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,822	941
現金及び現金同等物の期首残高	86,247	65,424
現金及び現金同等物の期末残高	65,424	66,366

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
74,637	28,295	25,397	128,330

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
30,235	9,094	3,879	43,209

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	13,803	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	13,587	医薬品事業



当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
81,026	31,037	29,642	141,706

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
33,928	11,420	4,114	49,462

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大木ヘルスケアホールディングス(株)	15,200	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	14,778	医薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	3,294.20円	3,492.62円
1株当たり当期純利益金額	148.01円	181.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.88円	181.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,742	13,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,742	13,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,340	76,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	85
(うち新株予約権(千株))	(66)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,408	267,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,302	2,540
(うち新株予約権(百万円))	(260)	(334)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,042)	(2,205)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	256,105	264,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	77,744	75,743

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

さあ！全力発揮。気になるそこに、手当てのチカラを。



Hisamitsu®

TEAM JAPANオフィシャルパートナー  
(外用鎮痛消炎剤、筋肉疲労ケア製品、医療用サポーター)



久光製薬はTEAM JAPANを応援します。

